

衆院選北海道ダム問題アンケート結果

〇〇党北海道 御中

ご多忙の中、私たちのダム問題アンケートにご回答いただき、ありがとうございました。結果一覧は下記のとおりです（別紙アンケート参照）。空欄はご回答がなかったことを示しています。現在の国政の与党の議席の多い順、ついで野党の議席の多い順で掲載させていただきました。下記の結果を、別紙のようなコメントをつけて12月11日に道政記者クラブで記者会見しました。

12月11日 北海道脱ダムをめざす会

2012年12月11日 北海道脱ダムをめざす会

質問	1	2	3	4	5	6	7	8
民主	別紙	別紙	別紙	別紙	別紙	別紙	別紙	別紙
自民	C	B	その他 注1	C 注2	C	C	C	B
公明	C	B	C	C	C	C	C	B
共産	A	A	A	A	A	B	A	A
社民	B	A	A	A	B	A	A	A
大地								
未来	別紙	別紙	別紙	別紙	別紙	別紙	別紙	別紙
みんな								

民主：民主党、自民：自由民主党、公明：公明党、共産：日本共産党、社民：社会民主党、
大地：新党大地、未来：日本未来の党、みんな：みんなの党、下記の注は各政党の書き込みです。

注1：平成15年の洪水を契機に治水計画に合わせて堆砂計画が見直されており、ダム機能は確保されていると承知している。

注2：アイヌ文化への影響に配慮しながらダム建設を推進する。

別紙

北海道脱ダムをめざす会 御中

日本未来の党
政策担当

前略

貴団体の理念にはご賛同いたします。私どもの党首嘉田も滋賀県知事として、国土交通省と闘い、400億円のダムやめ、40億円で同じ効果の水害対策、河川改修をやりとげた経験がございます。

ただ、結党間もないため、貴団体のご提案も伺いながら今後議論をすすめてまいりますので、現時点での個別の回答につきましては差し控えさせていただきます。

今後ともよろしくお願ひします。

草々

2012年12月10日

北海道脱ダムをめざす会

ダム問題公開アンケートに対する回答

民主党北海道

1. サンプルダム建設について

民主党政権は、この3年間、サンプルダムの建設工事を凍結し、第三者の学者などを含めて計画の検証・再検討を進め、再検討結果についてはパブリックコメントを実施してきました。こうした手続きのもとに、政府として最終的に判断をしていきます。

2. サクラマスについて

ダム建設を推進する場合、サクラマス資源については、専門的調査をもとに、その保全に向けた魚道の整備などが進められるものと承知しています。

3. 二風谷ダムの土砂堆積について

土砂堆積に必要な対策は講じられるべき。一定の対策は講じられてきていると承知しています。

4. アイヌ文化について

アイヌ文化の保存・継承は重要であり、尊重されるべきと考えます。アイヌの人たちとの検討がすすめられていると承知しています。

5. 平取ダム建設について

民主党政権は、この3年間、平取ダムの建設工事について凍結し、第三者の学者などを含めて計画の検証・再検討を進め、パブリックコメント等の手続きがすすめられています。そうした手続きを経た上で、判断していくこととしています。

6. 当別ダムについて

当別ダムの建設は、道の事業です。本来は、道として一度立ち止まって検証・再検討を行い、有識者や住民等の意見も反映することが必要だったのではと思っています。

7. 流域委員会等の委員の選出について

河川管理者、関係市町村、住民の代表、第三者の有識者・専門家などから委員を選出することが望ましいと考えます。

8. 流域運営委員会の運営

委員による検討、議論・討論、結論

以上

総選挙におけるダム問題公開アンケート結果について

今回の総選挙では、自由民主党（自民党）と公明党が、大型公共事業の実施による景気浮揚を政策として掲げ、その後の中央道トンネル天井落下問題によって、新規工事よりも維持管理費・修理費に回すべきとの論もでています。私たちは、大型公共事業一般ではなく、個々の事業をその必要性和負の側面を住民参加で検討することが重要と考えています。ダム事業については、その必要性和環境破壊の面から検討すべきだと考えています。すでにお知らせいたしましたように、各政党に対する北海道のダム問題についてのアンケート（12月5日郵送）を実施し、このたび、結果とそれについての私たちの見解を述べます。総選挙公示日ぎりぎりまで立候補する政党がはっきりせず、アンケートが遅れたため、忙しい中で回答していただいた政党に感謝いたします。

アンケート（別紙）は、民主党、自民党、公明党、日本共産党（共産党）、社会民主党（社民党）、新党大地、未来の党およびみんなの党宛てに行ないました。民主党から社民党までは北海道支部代表者宛てに行い、大地・未来・みんなの党については、北海道支部が存在しないため、東京の本部宛てとしました。12月10日までに、上記の民主党から社民党までと未来の党から回答をいただきましたが、残る2つの党からの回答は届きませんでした。アンケートの回答の催促を行なっても回答のなかった2つの政党は、ダム問題に関心がないものと判断しました。各政党からの返書に基づき、別紙に回答のあった政党への返書の形でアンケート結果を記載しています。

1. 全般的傾向

民主党は、現在の国土交通省がとっている対応のとおりで、結果としては推進の回答であり、自民党と公明党は、今回アンケートで取り上げたサンルダムと平取ダムについて推進の回答でした。この二つのダムについて、民主・自民・公明は推進の立場が明らかです。すでに完成した当別ダムについては、自民・公明は完成を評価したのに対して、民主は、「一度立ち止まって検証・再検討を行ない、有識者や住民等の意見も反映することが必要」との見解が示されました。

一方、共産党と社民党は、サンルダムと平取ダム建設は中止（共産）もしくは凍結して再検討（社民）という意見で、二つのダム建設に否定的でした。当別ダムについては、共産・社民は建設すべきでなかった点では一致しましたが、共産は、ダムの運用はやむをえない、社民は、当面湛水せず河川環境の改善に努める、との見解でした。未来の党は、ダム建設に批判的である立場を述べていますが、具体的回答がないので、意見を差し控えます。

2. サンルダムのサクラマス対策について

民主・自民・公明の3党は、ダムを建設しても魚道によってサクラマス保全ができる、と回答しました。一方、共産・社民の2党は、魚道によってもサクラマス資源が減少するのでダム建設反対の立場です。ダムアンケートにつけた説明で、私たちは、開発局が示した「魚道によってサクラマスへの影響を最小限にする」の最小限が具体的内容を示していないという学識経験者の意見をつけました。民主・自民・公明の各党には、このことについてもうすこし考えてもらいたいというのが私たちの感想です。

3. 二風谷ダムの堆砂に関して

民主は、堆砂対策が講じられていると判断、自民・公明は堆砂の推移をしばらく見守る（ただし、自

民は、堆砂による治水への影響について開発局見解を支持している)。共産と社民は、堆砂について抜本的対策が必要であるとの立場でした。私たちは、民主・自民・公明の各党に、二風谷ダムは建設後 15 年間でほぼ半分が埋ってしまったという現実を直視してもらいたいという感想を持ちました。

4. アイヌ文化への影響に関して

民主は、「アイヌの人たちとの検討がすすめられていると承知している」として、政党としての判断を示しませんでした。自民・公明は、アイヌ文化への影響をできるだけ抑えながらダム建設をすすめるという見解でした。説明文で述べたように、平取町で行われた地元公聴会で、故萱野茂参議院議員のご夫人は、公聴会において、アイヌ民族にとって大切な額平川流域の保全のために平取ダム建設をしないでほしいと述べました。自民・公明の2党には、平取ダム建設によってアイヌ民族の聖地が守られると考える根拠を示してもらいたいと思いました。共産・社民の2党は、アイヌ文化の継承のために平取ダム建設反対でした。

5. 流域委員会等委員の選出方法に関して

自民・公明は、現在実施しているような河川管理者が委員を選出するとして、現状を肯定しています。民主は、選出の基準が不明確ですが、河川管理者・関係市町村・住民・第三者の有識者から委員選出という意見でした。共産・社民は、公募という意見でした。

6. 流域委員会等の運営に関して

民主は、「委員による検討・議論・討論・結論」という意見で、どのようにもとれる不明確なものでした。自民・公明は、河川管理者が運営するとして、現状の肯定でした。共産・社民は、ダム賛成派と反対派の討論形式という意見でした。

7 まとめ

7.1 アンケート結果について

2009 年の総選挙時にも、今回とほとんど同様なアンケートを実施しました。今回のアンケート結果は、自民・公明および共産・社民の4党の回答は、前回とほとんど同じでした。他方、民主党は、2009 年 7 月 27 日に公表されたマニフェストにおいて、「現在計画中または建設中のダムについては、これをいったんすべて凍結し、一定期間を設けて、地域自治体住民とともにその必要性を再検討するなど、治水政策の転換を図ります。」と述べています。しかし、2009 年に実施したアンケートで北海道の民主党は、サンルダムと平取ダムに関しては自民・公明とほとんど同じ回答でした。今回の総選挙では、民主党のマニフェスト違反が大きく取り上げられていますが、北海道の民主党は、初めからマニフェストに賛成していなかったこと、ダム建設を推進する立場が明らかになりました。民主党のマニフェスト違反の原因にはいくつかあるでしょうが、民主党内の論議不十分でマニフェストを作成したことも一因であると考えられます。

7.2 住民本位の河川利用について

ダムアンケート説明文で述べましたが、1998 年に北海道開発局が天塩川流域の 5000 世帯に対して行ったアンケートの結果では、ダムが必要という意見は 7%、ほとんどが河川改修を希望していました。しかし、天塩川流域の地方自治体首長はすべてサンルダム建設推進の立場をとっています。住民の要望

と自治体首長の要望の間には乖離があります。この問題は是正されなければならないと考えます。この問題の是正のために、以下の提案をしたいと思います。

1) ダム賛成の立場と反対の立場の人の間の公開討論の実施・・・熊本県の川辺川ダム問題では、時の熊本県知事が、ダム推進の九州地方整備局（北海道開発局と同じ）とダム反対の住民代表との住民討論会を実施して、毎回 2000 名を越える県民が参加しました。このことによって、川辺川ダムの問題点を住民が理解するようになりました。このようにダム推進とダム反対の両者の公開討論が、川辺川ダム建設を白紙撤回とさせた大きな要因だと考えます。北海道においても、知事に住民討論会の実施を要望しましたが、知事は賛成しませんでした。

2) 河川管理者は説明責任を果たすこと・・・北海道開発局や北海道は、推進しているダム事業についてパブリックコメントを求めます。私たちは、それに応じて意見をだし、河川管理者は住民等の意見についての考えを述べます。しかし、この河川管理者の考えには、住民の意見の答えていないもの、答えたとしても、いわゆる官僚答弁で、意見にまともに回答しないものが多数ありますので、河川管理者にとって都合の悪い疑問・意見を無視してダム事業を進めるという態度が明らかです。私たちはこのことについて、「説明責任を果たす政治へ」という声明を 11 月 1 日に発表しました。この問題を実現するために、弁護士など法律家とも共同して、説明責任を果たす政治の実現にむけて活動していきます。